

【ポスター発表】

認知症高齢者とのコミュニケーション方法と介護職歴との関連性

○ 県立広島大学大学院生命システム科学専攻 棚田 裕二 (009290)

住居 広土 (県立広島大学・002099)、渡邊 佳代子 (県立広島大学大学院保健福祉学専攻・009241)

キーワード：認知症高齢者，介護職員，コミュニケーション

1. 研究目的

特別養護老人ホームで働く介護職員を対象に、認知症高齢者に対するコミュニケーションの「実行度」・「負担度」・「有効性」の3つの視点から、より良いコミュニケーション方法について考察を行うことを目的とする。

2. 研究方法

1) 調査期間と調査方法

2015年7月末から同年8月末までの1ヶ月を調査期間とし、A県にある特別養護老人ホーム19か所を対象に、無記名としたアンケート用紙を郵送により配布し、後日各特別養護老人ホームより郵送により回収する方法にて実施した。合計16か所から回答が得られた。

2) 研究対象者

調査対象はA県にある特別養護老人ホームに勤務する介護職員とした。19か所の特別養護老人ホームの介護職員を対象にアンケート調査を行い、合計353人の回答のうち全項目に回答したアンケートを有効とした。有効回答率は67.7% (239人)であった。

3) 調査内容及び分析方法

アンケートの内容は介護スタッフの基本情報(年齢、性別、常勤・非常勤、職務内容、介護職歴、現職場での介護年数、資格の有無等)、及び認知症ケアの実施状況・介護負担・満足度をそれぞれ5件法で評価した。介護職員のコミュニケーションスキルを把握するために、西田ら(2007)が開発したコミュニケーションスキル尺度などを参考に作成したものであり、23問より作成した。それらのコミュニケーションスキルをそれぞれ「実行度」及び「負担度」、「有効性」をそれぞれ5件法で評価した。

分析にあたり、コミュニケーションスキルの「実行度」、「負担度」、「有効性」と対象者の介護職歴等との差を検討するため、ノンパラメトリック検定のKruskal-Wallisの検定を用いた。これらの分析には統計ソフトPASW Statistics18.0を用いた。

3. 倫理的配慮

調査協力依頼文において研究の趣旨の説明及びプライバシーの保護・秘密保持の遵守を明記した。また、回答に関しては対象者の自由意志で諾否が決められるよう配慮し、承諾をした場合に限り調査票の返送を依頼した。なお、調査への協力に承諾しなかった場合でも対象者が不利益を被ることがないこと、調査実施により不快等が感じられた場合は、回答を中止することが可能であることも明記した。収集されたアンケートについて、個人情報すべてID番号データの統計量化の処理により、その保護を行った。なお、本研究は修士学位論文(認知症高齢者とのコミュニケーションの有効度とその負担度に関する研究, 2016年)データの一部を加筆修正した。(県立広島大学研究倫理委員会, 第15MH011号)。

4. 研究結果

1)対象者の基本属性

対象者の性別状況は、女性 149 人 (62.3%)、男性 90 人 (37.7%) で、約 6 割が女性であった。平均年齢は、男性 34.3±9.1 歳、女性 43.8±13.1 歳である。常勤が 216 人 (90.4%)、非常勤が 23 人 (9.6%) であり、約 9 割が常勤であった。兼務が 37 人 (15.5%)、専任が 202 人 (84.5%) であった。介護職歴は、1 年未満 19 人 (7.9%)、1 年以上 3 年未満 37 人 (15.5%)、3 年以上 5 年未満 30 人 (12.6%)、5 年以上 10 年未満 67 人 (28.0%)、10 年以上 20 年未満 68 人 (28.5%)、20 年以上 18 人 (7.5%) であった。

2)認知症ケアの実態

認知症ケアの実施状況は、「ほとんどない」9 人 (3.8%)、「多少ある」51 人 (21.3%)、「世間並みにある」85 (35.6%) 人、「かなりある」36 人 (15.1%)、[非常に多くある]58 人 (24.3%) であった。認知症ケアの介護負担は、「全く負担がない」6 人 (2.5%)、「多少ある」67 人 (28.0%)、「世間並みにある」77 人 (32.2%)、「かなりある」54 人 (22.6%)、「非常に多くある」35 人 (14.6%) であった。認知症ケアに対する満足度は、「全く満足していない」14 人 (5.9%)、「やや満足していない」40 人 (16.7%)、「どちらともいえない」135 人 (56.5%)、「やや満足している」45 人 (18.8%)、「満足している」5 人 (2.1%) であった。

3) コミュニケーションスキルの「実行度」、「負担度」、「有効性」と介護職歴との関連性

認知症高齢者(認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ)に対するコミュニケーションスキルとして、「『て』『に』『を』『は』を省略しない」こと ($p=.048$)と「肝心なことに触れないで話があちこちに飛んでも、言いたいことを言わせてあげるように配慮する」こと ($p=.012$)を職歴が長い職員の方が実施している傾向にあった。負担度では「相手の話をまとめたり、伝えようとしていることを『〇〇したい?』『△△のこと?』というふうを確認するように話しかける」こと ($p=.038$)と「『て』『に』『を』『は』を省略しない」こと ($p=.006$)、「親しみを込めた話し方をする」こと ($p=.030$)、「軽蔑的、否定的な表現をしない」こと ($p=.018$)について職歴と差が認められ、特に 20 年以上の職員が大きく負担を感じていた。有効性については、職歴に差は認められなかった。

5. 考察

認知症高齢者に対するコミュニケーション方法を検討するにあたり、調査結果から以下の 2 点をまとめた。

1)認知症ケアは多く実施されており介護負担も大きいケアである一方、満足感をなかなか得ることができないケアであるといえる。そのため、認知症高齢者に対して適切なコミュニケーションを実践し、その方の BPSD などへ対応することで症状が緩和される可能性があり、負担の軽減と満足感(達成感)の向上が必要である。

2)一般的なコミュニケーションスキルと認知症高齢者の特性をふまえたコミュニケーションスキルを組み合わせた実践が必要である。そのためにもコミュニケーションを通して認知症高齢者を「理解すること」と、話し方に配慮し、非言語的コミュニケーションなどを活用しながら対象者に応じて「伝えること」が重要である。